



## 2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 Retty株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7356 URL <http://corp.retty.me/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員CEO (氏名) 武田 和也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 土谷 祐三郎 TEL 03(6822)4880  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第2四半期の業績 (2022年10月1日～2023年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	816	△3.1	△322	—	△326	—	△384	—
2022年9月期第2四半期	842	△14.9	△324	—	△325	—	△326	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	△27.69	—
2022年9月期第2四半期	△27.86	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	1,548	621	40.1
2022年9月期	1,673	304	18.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 620百万円 2022年9月期 304百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,820	6.1	△535	—	△544	—	△546	—	△46.18

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	14,910,374株	2022年9月期	11,838,374株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	6,201株	2022年9月期	1,531株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	13,870,508株	2022年9月期2Q	11,727,876株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
3. その他 .....	9
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

FRM (Fan Relationship Managementの略称) については、当事業年度は以下の方針に基づいて事業を推進しております。

#### ①LTV (※) の高い商品の販売比率向上

前事業年度よりテイクアウトプラン等のLTVが低い商品の販売比率を下げ、よりLTVが高い通常プランの販売比率を高めており、中長期的な売上向上に資する販売体制の確立が進んでおります。

#### ②販売チャネルのリソースアロケーション見直し

当事業年度より解約率が継続的に高い特定代理店との関係性を再検討し、注力代理店チャネル及び直販にリソースを集中させる方針としております。

上述の結果として特定代理店を含めたFRM事業売上については当該特定代理店の解約率が高いことから減少傾向が継続しておりますが、当該特定代理店を除いた注力代理店チャネル及び直販チャネルにおいては当事業年度より売上の純増傾向が継続しております。

広告コンテンツについては、足許のユーザー数減少による影響を受けて、売上が減少しております。

上記の結果として、当第2四半期累計期間における売上高はFRM609百万円、広告コンテンツ207百万円、計816百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

費用面では、売上原価は345百万円(前年同期比10.3%減)、販売費及び一般管理費は793百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

また、新型コロナウイルス特別貸付に係る利子補給金等により営業外収益2百万円(前年同期比10.5%減)、支払利息等により営業外費用6百万円(前年同期比81.1%増)、減損損失として特別損失56百万円(前年同期は特別損失は計上しておりません)を計上しております。

上記の結果として、当第2四半期累計期間における営業損失は322百万円(前年同期は324百万円の営業損失)、経常損失は326百万円(前年同期は325百万円の経常損失)、四半期純損失は384百万円(前年同期は326百万円の四半期純損失)となりました。

当社は実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(※) 「顧客生涯価値」を意味するLife Time Valueの略称。飲食店1件当たり、当社と取引を開始してから終了するまでの期間にどれだけの売上をもたらすかを表す指標のこと。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,438百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加79百万円、前払費用の減少42百万円、その他流動資産の減少33百万円によるものです。また、当第2四半期会計期間末における固定資産は110百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円減少いたしました。これは主に、敷金の償却及び減損損失の計上による敷金及び保証金の減少83百万円、長期前払費用の減少14百万円によるものです。

上記の結果として、総資産は1,548百万円となり、前事業年度末に比べ124百万円減少いたしました。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は451百万円となり、前事業年度末に比べ406百万円減少いたしました。これは主に、借入金の返済によって短期借入金が369百万円減少したことによるものです。また、当第2四半期会計期間末における固定負債は475百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは、一部が1年内返済予定の長期借入金へ振り替えられたことにより長期借入金34百万円減少したことによるものです。

上記の結果として、総負債は927百万円となり、前事業年度末に比べ440百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は621百万円となり、前事業年度末に比べ316百万円増加いたしました。これは主に、2022年11月11日付けで平尾丈氏及び株式会社じげんと資本業務提携契約を締結し、普通株式による資金調達によって資本金及び資本準備金がそれぞれ342百万円増加したこと、2022年12月23日開催の第12回定時株主総会の決議に基づき、2023年2月7日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力が生じ、資本金が357百万円、資本剰余金が501百万円減少し、利益剰余金が859百万円増加したこと、当第2四半期累計期間において四半期純損失384百万円を計上したことにより利益剰余金が384百万円減少したことによるものです。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末と比べ79百万円増加し、974百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、214百万円(前年同期は144百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失382百万円、減損損失56百万円、前払費用の減少42百万円、未払又は未収消費税等の増減42百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1百万円(前年同期は6百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、296百万円(前年同期は740百万円の獲得)となりました。これは主に、上述した第三者割当増資等の株式発行による収入700百万円、短期借入金の純減少369百万円によるものです。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月11日に「2022年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。通期の業績予想にはCOVID-19による影響を織り込んでおり、当第2四半期累計期間にもCOVID-19による影響はございましたが、現時点では業績予想の範囲内であると考えております。しかしながら不確定要素が多く存在することから、今後業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示します。なお、当該業績予想については、2023年春頃より飲食店の販促意欲が回復し、当社の新規参画店舗数もそれに伴い回復するという前提を置いております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	894,623	974,398
売掛金	256,044	236,414
前払費用	265,662	223,119
未収還付法人税等	9,260	-
その他	55,973	22,690
貸倒引当金	△16,007	△18,273
流動資産合計	1,465,557	1,438,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,120	116,120
減価償却累計額	△28,246	△28,246
減損損失累計額	△87,873	△87,873
建物（純額）	-	-
工具、器具及び備品	47,121	48,222
減価償却累計額	△35,732	△35,030
減損損失累計額	△11,389	△13,191
工具、器具及び備品（純額）	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
破産更生債権等	7,373	7,555
長期前払費用	44,624	30,603
敷金及び保証金	162,234	78,743
その他	69	69
貸倒引当金	△6,725	△6,890
投資その他の資産合計	207,576	110,080
固定資産合計	207,576	110,080
資産合計	1,673,133	1,548,430

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	602,808	233,574
1年内返済予定の長期借入金	69,324	69,324
未払金	66,458	44,226
未払費用	27,603	15,586
未払法人税等	2,290	3,103
預り金	16,199	13,574
前受収益	10,187	2,436
賞与引当金	62,234	54,276
その他	1,082	15,868
流動負債合計	858,186	451,970
固定負債		
長期借入金	510,020	475,358
固定負債合計	510,020	475,358
負債合計	1,368,206	927,328
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	41,167	33,560
資本剰余金		
資本準備金	1,123,435	971,658
資本剰余金合計	1,123,435	971,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△859,681	△384,120
利益剰余金合計	△859,681	△384,120
自己株式	△248	△248
株主資本合計	304,674	620,849
新株予約権	252	252
純資産合計	304,926	621,101
負債純資産合計	1,673,133	1,548,430

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	842,497	816,784
売上原価	385,191	345,347
売上総利益	457,306	471,436
販売費及び一般管理費	781,626	793,766
営業損失(△)	△324,320	△322,329
営業外収益		
受取利息	4	-
為替差益	84	-
助成金収入	1,408	1,706
貸倒引当金戻入額	654	-
償却債権取立益	235	148
その他	13	295
営業外収益合計	2,401	2,149
営業外費用		
支払利息	3,645	5,011
譲渡制限付株式関連費用	-	1,589
営業外費用合計	3,645	6,601
経常損失(△)	△325,563	△326,782
特別損失		
減損損失	-	56,194
特別損失合計	-	56,194
税引前四半期純損失(△)	△325,563	△382,976
法人税等	1,143	1,144
四半期純損失(△)	△326,707	△384,120

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△325,563	△382,976
減価償却費	7,117	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,148	2,431
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,639	△7,957
受取利息及び受取配当金	△4	-
助成金収入	△1,408	△1,706
支払利息	3,645	5,011
為替差損益(△は益)	160	-
減損損失	-	56,194
売上債権の増減額(△は増加)	41,508	19,448
立替金の増減額(△は増加)	108,521	-
前払費用の増減額(△は増加)	57,702	42,438
長期前払費用の増減額(△は増加)	△11,222	14,020
未払金の増減額(△は減少)	9,402	△22,232
未払費用の増減額(△は減少)	△8,653	△12,017
預り金の増減額(△は減少)	△1,061	△2,624
前受収益の増減額(△は減少)	△6,655	△7,750
未払又は未収消費税等の増減額	△24,160	42,788
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,884	5,099
その他の負債の増減額(△は減少)	23,118	180
その他	1,508	29,099
<b>小計</b>	<b>△139,439</b>	<b>△220,550</b>
利息及び配当金の受取額	4	-
助成金の受取額	1,408	1,706
利息の支払額	△4,007	△4,907
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,288	8,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,321	△214,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,826	△1,802
敷金及び保証金の回収による収入	13	-
貸付金の回収による収入	654	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,157	△1,802
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	448,140	△369,234
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△34,662	△34,662
自己株式の取得による支出	△50	-
株式の発行による収入	27,281	700,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	740,709	296,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	590,069	79,775
現金及び現金同等物の期首残高	629,158	894,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,219,227	974,398

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

2022年12月16日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行2,904,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ342,672千円増加しております。

また、2022年12月23日開催の第12回定時株主総会の決議に基づき、2023年2月7日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力が生じ、資本金が357,755千円、資本剰余金が501,925千円減少し、利益剰余金が859,681千円増加しました。

この結果、当第2四半期累計期間における新株予約権の行使による新株式の発行を含めて、当第2四半期会計期間末において資本金が33,560千円、資本剰余金が971,658千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 3. その他

#### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、飲食店から収受する定額のサービス利用料が主な収益となっており、2020年3月頃より新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）による影響を大きく受けております。当該影響により、特に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が適用されている期間は、飲食店の販促意欲が低下することで、当社の最重要KPIであるお店会員（固定）プランにおける有料保有店舗数が2020年9月期第2四半期の10,422件から徐々に減少傾向となっており、当第2四半期会計期間末では6,186件となっております。当該お店会員（固定）プランにおける有料保有店舗数の減少によって当社は継続して売上が減少、またそれに伴い営業損失及び当期純損失を継続して計上しております。以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、以下のような対応策を講じております。

① 2023年9月期よりLTV（※）の高い商品の販売比率向上やコスト構造の改革に着手することで収益性の改善を行っております。具体的には、解約率が高く、かつ単価が低い為、従前LTVの低かったテイクアウトプランの販売比率を下げることによってFRM事業全体のLTVを向上させることや、従業員の適正配置、オフィス移転による支払家賃の減額等によるコスト削減施策を推進することで事業の収益性改善を行っております。

② 2022年11月11日の取締役会にて、平尾 丈氏及び株式会社じげんを割当先とした普通株の発行に係る決議を行いました。これにより、合計685百万円の資金調達が実行でき、当社の財務基盤の安定性が強化されました。なお、資金繰りについては従前から各金融機関と綿密にコミュニケーションを行いながら借入金を調達している為、当面の間は問題のない水準となっております。

上記対応策により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

（※）「顧客生涯価値」を意味するLife Time Valueの略称。飲食店1件当たり、当社と取引を開始してから終了するまでの期間にどれだけの売上をもたらすかを表す指標のこと。